



## 平成19年3月期 決算短信

平成19年4月27日

上場会社名 ジェコス株式会社 上場取引所 東証1部  
 コード番号 9991 URL <http://www.gecoss.co.jp>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 寺尾 主 TEL (03) 3660-0776  
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 今井 大介 配当支払開始予定日 平成19年6月29日  
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月28日  
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月28日

(百万円未満四捨五入)

## 1. 平成19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	101,860	5.8	4,552	△5.3	4,444	△6.1	2,287	△3.7
18年3月期	96,252	3.0	4,808	21.2	4,733	23.1	2,377	31.7

  

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年3月期	62	80	—	—	8.2	5.0	4.5
18年3月期	63	81	—	—	8.8	5.5	5.0

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 93百万円 18年3月期 99百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭
19年3月期	90,372	—	28,762	—	31.8	789	73
18年3月期	87,416	—	27,112	—	31.0	742	94

(参考) 自己資本 19年3月期 28,762百万円 18年3月期 27,112百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	3,006	△1,641	△402	2,622
18年3月期	3,953	1,627	△5,269	1,659

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)			
	中間期末	期末	年間						
	円	銭	円	銭	円	銭			
18年3月期	5	00	6	00	11	00	401	17.2	1.5
19年3月期	5	00	9	00	14	00	510	22.3	1.8
20年3月期 (予想)	5	00	7	00	12	00	—	19.0	—

(注) 19年3月期期末配当金9円00銭は、普通配当6円00銭と第40期記念配当3円00銭であります。

## 3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	48,300	0.5	1,900	△9.0	1,800	△12.4	1,000	△5.8	27	46
通期	101,900	0.0	4,600	1.1	4,400	△1.0	2,300	0.5	63	15

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 36,436,125株 18年3月期 36,436,125株

② 期末自己株式数 19年3月期 15,748株 18年3月期 13,141株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、35ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	91,481	5.3	3,644	△9.1	3,579	△9.1	1,900	△2.9
18年3月期	86,899	3.0	4,008	7.6	3,939	9.0	1,956	6.5

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	52	16	—	—
18年3月期	52	49	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
19年3月期	85,597	26,790	26,790	26,790	31.3	735	59	
18年3月期	83,074	25,515	25,515	25,515	30.7	699	30	

(参考) 自己資本 19年3月期 26,790百万円 18年3月期 25,515百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	44,100	1.9	1,700	△4.0	1,700	△5.3	900	△4.0	24	71
通期	92,000	0.6	3,700	1.5	3,600	0.6	1,900	0.0	52	17

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、平成19年3月期決算短信の4ページをご参照ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### a. 当期の経営成績

当連結会計年度(当社第40期)におけるわが国経済は、堅調な企業収益を背景とした設備投資の増加や雇用環境の改善が続いたほか、個人消費も底堅く推移するなど、景気は緩やかに拡大してまいりました。その一方で、地域、業種間などに格差が見られるなど、先行きの不透明感は払拭できない状況が続きました。

当企業集団を取り巻く建設業界におきましても、公共投資が縮減されるなか、大都市圏を中心に比較的堅調であった民間建設需要もひと段落した感は否めず、依然として厳しい状況が続きました。

このような経営環境のもとで当企業集団は、グループ企業間の連携を強化し、事業の中心である建設仮設材の賃貸事業のほか、建設機械の賃貸、鋼製加工製品の販売、請負工事などの仮設周辺事業分野における拡販を推進したほか、経営資源の有効活用を図り、コストの削減と利益の拡大に努めてまいりました。

その一環として、当社におきましては千葉市中央区にジェコス蘇我出張所を開設、愛媛県新居浜市に四国工場新居浜ヤードを新設したほか、徳島営業所、札幌支店を移転した一方、連結子会社(株)レクノスが大阪営業所と堺営業所を統合、同(株)レンタルシステム芙蓉が東京都町田市に多摩営業所を開設、同ジェコス北海道(株)が本社および旭川出張所を移転するなど、収益基盤の拡充と業務効率の向上を図ってまいりました。

また、当社名古屋工場においては、※1「スチールセグメント」の製造工場として、東京工場、大阪工場に続いて、(社)日本下水道協会の認定を受けるなど、製品品質の向上を図ってまいりました。

さらに、将来における収益基盤を充実させるための取組みとして、※2「袋付セグメント」、※3「ジェコス クリーン ウォーター(自動コンパクト型濁水処理装置)」、※4「鋼製スリットウォール」、※5「GSS工法」などの新商品群の拡販にも一層注力してまいりました。

以上の諸施策を実施いたしました結果、連結売上高は1,018億60百万円と前連結会計年度比5.8%の増収となりましたが、利益面では、主に鋼材市況価格が高水準で推移したことが仕入原価を押し上げる要因となったことなどから、連結経常利益で44億44百万円と前連結会計年度比6.1%の減益となり、また、法人税等20億49百万円を控除した連結当期純利益においても22億87百万円と前連結会計年度比3.7%の減益となりました。

※1「スチールセグメント」は、複数を組み上げると円柱形となる鋼製加工製品で、主に下水道や地下鉄などシールドトンネルの骨組みとして使用されます。当社東京工場、大阪工場においては、(社)日本下水道協会の認定のほか、『鋼製セグメントの製造』に関して、品質マネジメントシステムの国際規格であるISO9001認証を取得しています。

※2「袋付セグメント」は、スチールセグメントの外面にナイロン製の袋を取り付けたものです。主にシールドトンネル工事の曲線部で使用され、施工時にグラウト材で袋を膨らまし、外周地盤とスチールセグメントとの隙間を塞ぐことでスチールセグメントを固定します。

※3「ジェコス クリーン ウォーター」は、従来手作業が主流で非効率であった建設作業所から排出される濁水の浄化を自動化した装置で、従来の装置と比較して処理時間、設置スペース、トータルコストの削減を可能としたものです。

※4「鋼製スリットウォール」は、鋼製の枠とチェーンを使用した擁壁で、大型重機の搬入が困難な山間地などでも容易に施工を可能としたものです。また、予め種子を植えつけたマットにより壁面を緑化するなど、自然環境にも配慮しています。

※5「GSS工法」(ジェコソイルシステム工法)は、土留め工事のひとつであるソイルセメント連続壁工事の際に発生する産業廃棄物を低減することを可能とした新工法です。同工法は、工法特許を取得しているほか、同工法に使用する「ジェコソイルシステム」は、(社)日本建設機械化協会の建設技術審査証明を取得しています。

## b. 次期の見通し

次期の見通しといたしましては、民間建設需要は大都市圏を中心に堅調な推移が見込まれるものの、公共投資の縮減の影響により建設業界における受注競争の激化は否めないものと思われま

す。  
こうした受注競争の影響を受け、当企業集団をとりまく価格競争も厳しさを増すものと予想され、鋼材市況価格が依然として高水準で推移していることとあいまって、経営環境の大幅な改善は期待できない状況にあります。

こうしたなか、当企業集団では、「GSS工法」、「鋼製スリットウォール」、「ジェコス クリーン ウォーター（自動コンパクト型濁水処理装置）」などの新商品群のほか、各種の鋼製加工製品、請負工事などの仮設周辺事業分野における拡販に注力するとともに、建設機械の賃貸を行なう子会社群との連携を密にし、コア事業である仮設事業との相乗効果によりグループ総合力を背景にシェアの拡大を図ってまいります。

一方、工場における生産性の向上を図り、保有在庫の運用効率を高めることで仕入コスト、減耗費負担を抑制するなど原価、経費の軽減に努めてまいります。

これらの諸施策を実施する結果、通期連結売上高は1,019億円、連結営業利益は46億円、連結経常利益は44億円、連結当期純利益では23億円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産の状況

当連結会計年度末における流動資産は前連結会計年度末と比較して30億6百万円(4.8%)増加し、660億75百万円となりました。これは主に、売上高の増加(5.8%)に伴う売上債権の増加によるものであります。

有形固定資産については主に減価償却の実施により8億円の減少となりましたが、その他の関係会社であるJFE商事ホールディングス(株)の株式を購入したこと等により、投資その他の資産については7億47百万円の増加となりました。以上のことから、当連結会計年度末における固定資産は、242億97百万円となり、資産の部全体では前連結会計年度末と比較して29億55百万円(3.4%)増加し、903億72百万円となりました。

## ②負債の状況

当連結会計年度末における流動負債は前連結会計年度末と比較して8億78百万円(1.5%)増加し、576億80百万円となりました。これは主に、鋼材価格の上昇に伴い売上原価率が上昇したこと、当連結会計年度末日後に支払予定の仕入債務が増加したこと等により、支払手形及び買掛金が23億48百万円増加したことによるものであります。

以上のことから、負債の部全体では前連結会計年度末と比較して13億5百万円(2.2%)増加し、616億10百万円となりました。

## ③純資産の状況

当連結会計年度末における純資産は287億62百万円となり、前連結会計年度末と比較して16億50百万円(6.1%)の増加となりました。これは主に、当期純利益を22億87百万円計上し、配当金の支払額が4億1百万円となったことによるものであります。

## ④キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末と比べ9億63百万円(58.0%)増加し、26億22百万円となりました。

なお、各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは30億6百万円となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益を43億37百万円確保し、仕入債務の増加額が26億30百万

円となった一方で、売上債権の増加額が18億79百万円となったこと、法人税等の支払額が19億30百万円となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは△16億41百万円となりました。これは主に、その他の関係会社であるJFE商事ホールディングス㈱の株式を購入したことに伴う支出が10億円となったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは△4億2百万円となりました。これは主に配当金の支払額が4億円となったことによるものであります。

キャッシュ・フロー関係指標の推移

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率	29.6%	31.6%	31.0%	31.8%
時価ベースの自己資本比率	20.1%	29.6%	35.4%	28.1%
債務償還年数	2.7年	10.3年	4.5年	5.9年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	32.2	9.3	22.0	15.0

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重点課題として位置付けておりますが、財務体質強化、将来の生産設備の拡充に備えつつ、継続的安定配当を目的とし、内部留保にも留意してまいります。

以上の方針に基づき、当期の1株あたり年間配当金は14円、平成18年12月に実施いたしました中間配当金5円を差し引き、期末配当金は9円（第40期記念配当3円含む。）を予定しております。

また、次期の1株あたり配当金は中間配当金5円、期末配当金7円の年間配当金12円を予定しております。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成18年6月29日提出)における「事業等系図(事業の内容)」および「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

## 3. 経営方針

- (1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題  
以上の項目につきましては、平成18年10月26日に開示した「平成19年3月期 中間決算短信(連結)」により開示を行なった内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該開示資料は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.gecoss.co.jp>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金			1,699		2,629	930	
2 受取手形及び売掛金	※7		32,958		34,771	1,813	
3 たな卸資産			26,470		26,844	374	
4 繰延税金資産			1,018		891	△127	
5 その他	※3		1,328		1,399	71	
貸倒引当金			△405		△460	△55	
流動資産合計			63,068	72.1	66,075	73.1	3,006
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1 賃貸用建設機械		5,508		4,078			
減価償却累計額		△3,535	1,972	△2,692	1,387	△586	
2 建物及び構築物		11,174		11,283			
減価償却累計額		△7,252	3,922	△7,539	3,744	△178	
3 機械装置及び 運搬具		7,028		6,957			
減価償却累計額		△5,963	1,064	△5,991	966	△99	
4 土地	※4		13,618		13,661	44	
5 その他		1,281		1,214			
減価償却累計額		△935	346	△848	365	19	
有形固定資産合計			20,922	24.0	20,123	22.3	△800
(2) 無形固定資産			247	0.3	250	0.2	2
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券	※1		1,292		2,125	834	
2 繰延税金資産			813		766	△47	
3 その他			2,098		1,959	△138	
貸倒引当金			△1,024		△926	98	
投資その他の資産 合計			3,178	3.6	3,925	4.3	747
固定資産合計			24,348	27.9	24,297	26.9	△51
資産合計			87,416	100.0	90,372	100.0	2,955

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形及び買掛金	※7	33,045		35,394		2,348
2 短期借入金		13,950		17,250		3,300
3 一年内返済予定の 長期借入金		3,900		—		△3,900
4 未払法人税等		1,412		1,240		△173
5 繰延税金負債		3		1		△2
6 賞与引当金		831		852		22
7 役員賞与引当金		—		50		50
8 工事損失引当金		—		11		11
9 その他		3,661		2,882		△778
流動負債合計		56,802	65.0	57,680	63.8	878
II 固定負債						
1 長期借入金		—		600		600
2 再評価に係る 繰延税金負債	※4	2,212		2,212		—
3 退職給付引当金		692		503		189
4 役員退職慰労引当金		315		324		10
5 その他		284		290		6
固定負債合計		3,503	4.0	3,930	4.3	427
負債合計		60,304	69.0	61,610	68.2	1,305
(少数株主持分)		—	—	—	—	—
(資本の部)						
I 資本金	※5	4,398	5.0	—	—	—
II 資本剰余金		4,596	5.3	—	—	—
III 利益剰余金		19,693	22.5	—	—	—
IV 土地再評価差額金	※4	△1,876	△2.1	—	—	—
V その他有価証券 評価差額金		308	0.3	—	—	—
VI 自己株式	※6	△6	△0.0	—	—	—
資本合計		27,112	31.0	—	—	—
負債、少数株主持分 及び資本合計		87,416	100.0	—	—	—



区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		—	—	4,398	4.9	—
2 資本剰余金		—	—	4,596	5.1	—
3 利益剰余金		—	—	21,528	23.8	—
4 自己株式		—	—	△8	△0.0	—
株主資本合計		—	—	30,513	33.8	—
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差額金		—	—	126	0.1	—
2 土地再評価差額金	※4	—	—	△1,876	△2.1	—
評価・換算差額等合計		—	—	△1,750	△1.9	—
純資産合計		—	—	28,762	31.8	—
負債純資産合計		—	—	90,372	100.0	—

(注) 資本の部及び純資産の部の対前年度末増減については(3)連結株主資本等変動計算書を参照ください。

## (2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			96,252	100.0	101,860	100.0	5,608	
II 売上原価			79,492	82.6	85,166	83.6	5,674	
売上総利益			16,761	17.4	16,694	16.4	△66	
III 販売費及び一般管理費								
1 貸倒引当金繰入額		127			151			
2 給与諸手当		4,419			4,520			
3 賞与引当金繰入額		671			673			
4 退職給付費用		347			279			
5 賃借料		880			910			
6 減価償却費		428			424			
7 その他	※1	5,080	11,953	12.4	5,186	12,142	11.9	190
営業利益			4,808	5.0	4,552	4.5	△256	
IV 営業外収益								
1 受取利息		6			4			
2 受取配当金		11			23			
3 持分法による投資利益		99			93			
4 その他		48	165	0.2	42	161	0.2	△4
V 営業外費用								
1 支払利息		190			200			
2 手形売却損		42			68			
3 その他		8	240	0.3	1	270	0.3	30
経常利益			4,733	4.9	4,444	4.4	△290	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	増減 (百万円)
VI 特別利益						
1 固定資産売却益		39		4		
2 投資有価証券売却益		370		—		
3 関係会社株式売却益		—		3		
4 会員権貸倒引当金 戻入額		—		20		
5 退職給付引当金 戻入益		—		4		
6 前期修正益		—		10		
7 その他		9	418	3	43	0.0
			0.5			△375
VII 特別損失						
1 固定資産処分損	※2	460		55		
2 会員権処分損		—		7		
3 投資有価証券評価損		10		1		
4 投資有価証券売却損		34		—		
5 会員権減損処理額		24		—		
6 工事損失引当金繰入額		—		70		
7 その他		13	540	16	150	0.1
			0.6			△390
税金等調整前 当期純利益			4,611		4,337	4.3
						△275
法人税、住民税及び 事業税		1,899		1,757		
法人税等調整額		336	2,235	292	2,049	2.0
						△186
当期純利益			2,377		2,287	2.2
						△89

## (3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

## 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			4,596
II 資本剰余金期末残高			4,596
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			17,817
II 利益剰余金増加高			
1 当期純利益		2,377	2,377
III 利益剰余金減少高			
1 配当金		437	
2 役員賞与		43	
3 土地再評価差額金 取崩額		20	501
IV 利益剰余金期末残高			19,693

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	4,398	4,596	19,693	△6	28,680
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注1)			△401		△401
役員賞与の支給(注2)			△52		△52
当期純利益			2,287		2,287
自己株式の取得				△2	△2
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	1,835	△2	1,833
平成19年3月31日 残高 (百万円)	4,398	4,596	21,528	△8	30,513

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	308	△1,876	△1,568	27,112
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当(注1)				△401
役員賞与の支給(注2)				△52
当期純利益				2,287
自己株式の取得				△2
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	△183	—	△183	△183
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△183	—	△183	1,650
平成19年3月31日 残高 (百万円)	126	△1,876	△1,750	28,762

(注1) 平成18年6月29日開催の株主総会決議における配当金支払額 219百万円

平成18年11月22日開催の取締役会決議における配当金支払額 182百万円

(注2) 前連結会計年度に係る利益処分項目であります。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	対前年比
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益	4,611	4,337	△275
2 減価償却費	1,148	1,099	△50
3 貸倒引当金の増加額 または減少額(△)	△178	1	179
4 賞与引当金の増加額 または減少額(△)	78	22	△56
5 退職給付引当金の増加額 または減少額(△)	△99	△189	△90
6 役員退職慰労引当金の増加額 または減少額(△)	42	10	△32
7 役員賞与引当金の増加額	—	50	50
8 工事損失引当金の増加額	—	11	11
9 受取利息及び受取配当金	△18	△27	△9
10 支払利息	190	200	11
11 持分法による投資利益	△99	△93	7
12 賃貸用建設機械売却損 または売却益(△)	16	21	5
13 賃貸用建設機械処分損	333	33	△299
14 固定資産除却損	87	18	△69
15 投資有価証券売却益(△)	△370	—	370
16 関係会社株式売却益(△)	—	△3	△3
17 投資有価証券売却損	34	—	△34
18 投資有価証券評価損	10	1	△8
19 会員権処分損または売却益(△)	—	7	7
20 会員権評価損	8	—	△8
21 その他特別利益	—	△20	△20
22 売上債権の減少額 または増加額(△)	△3,127	△1,879	1,247
23 たな卸資産の減少額 または増加額(△)	△950	△376	574
24 その他の流動資産の減少額または 増加額(△)	26	△40	△67
25 破産債権、更生債権その他これら に準ずる債権の減少額または増加 額(△)	205	59	△146
26 仕入債務の増加額 または減少額(△)	2,978	2,630	△348
27 未払消費税等の増加額 または減少額(△)	218	△46	△264
28 その他の流動負債の増加額 または減少額(△)	957	△689	△1,647
29 その他の固定負債の増加額 または減少額(△)	△8	6	14
30 役員賞与の支払額	△43	△52	△9
小計	6,050	5,091	△959
31 利息及び配当金の受取額	50	45	△5
32 利息の支払額	△180	△200	△21
33 法人税等の支払額	△1,967	△1,930	36
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,953	3,006	△948

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	対前年比
区分	金額(百万円)	金額(百万円)	増減 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入れ による支出	△45	△6	39
2 定期預金の払戻し による収入	18	38	20
3 賃貸用建設機械の取得 による支出	△328	△399	△71
4 賃貸用建設機械の売却 による収入	85	188	103
5 その他の有形固定資産の取得による 支出	△439	△394	45
6 その他の有形固定資産の売却による 収入	88	17	△71
7 無形固定資産の取得 による支出	△76	△48	28
8 投資有価証券の取得 による支出	△55	△205	△150
9 関係会社株式の取得 による支出	—	△1,000	△1,000
10 投資有価証券の売却 による収入	2,319	—	△2,319
11 関係会社株式の売却 による収入	—	132	132
12 貸付けによる支出	△0	△0	0
13 貸付金の回収による収入	28	18	△10
14 その他の投資による支出	△43	△37	5
15 その他の投資の回収による収入	73	53	△20
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,627	△1,641	△3,268
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純減少額(△)または 増加額	△4,820	3,300	8,120
2 長期借入れによる収入	—	600	600
3 長期借入金の返済 による支出	△10	△3,900	△3,890
4 自己株式の取得・売却 による純支出	△2	△2	0
5 配当金の支払額	△437	△400	37
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,269	△402	4,867
IV 現金及び現金同等物の増加額または 減少額(△)	311	963	652
V 現金及び現金同等物の期首残高	1,349	1,659	311
VI 現金及び現金同等物の期末残高	1,659	2,622	963

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社13社すべてを連結しております。                      主要な連結子会社は㈱レクノス及び㈱レンタルシステム東北であります。                      なお、当連結会計年度において、ウエス㈱を新たに設立したことにより、連結の範囲に含めております。</p>	<p>子会社13社すべてを連結しております。                      主要な連結子会社は㈱レクノス及び㈱レンタルシステム東北であります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>下記の関連会社2社に対する投資について持分法を適用しており、持分法適用範囲から除外した関連会社はありません。                      協友リース㈱                      イースタンリース㈱</p>	<p>下記の関連会社1社に対する投資について持分法を適用しております。                      協友リース㈱                      平成18年12月31日付でイースタンリース㈱の株式を譲渡したため、当連結会計年度末においては、持分法適用会社に該当いたしません。なお、連結損益計算書においては、中間期末日までの持分法投資損益を計上しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>すべての連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法	<p>有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）                      時価のないもの                      移動平均法による原価法                      デリバティブ                      時価法                      建設仮設材                      先入先出法による原価から定額法により計算した減耗費を控除する方法によっております。                      その他のたな卸資産                      主として移動平均法による原価法</p>	<p>有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）                      時価のないもの                      同左                      デリバティブ                      同左                      建設仮設材                      同左                      その他のたな卸資産                      同左</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)												
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産</p> <p>定率法</p> <p>ただし、平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物（付属設備を除く）及び一部の連結子会社が保有する賃貸用建設機械については、定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>賃貸用建設機械</td> <td>5～9年</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10～47年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～15年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産</p> <p>定額法</p>	賃貸用建設機械	5～9年	建物及び構築物	10～47年	機械装置及び運搬具	4～15年	<p>有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>ただし、平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物（付属設備を除く）及び一部の連結子会社が保有する賃貸用建設機械については、定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>賃貸用建設機械</td> <td>5～9年</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10～47年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～15年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産</p> <p>同左</p>	賃貸用建設機械	5～9年	建物及び構築物	10～47年	機械装置及び運搬具	4～15年
賃貸用建設機械	5～9年													
建物及び構築物	10～47年													
機械装置及び運搬具	4～15年													
賃貸用建設機械	5～9年													
建物及び構築物	10～47年													
機械装置及び運搬具	4～15年													
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評価法により回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金</p> <p>従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p>												

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>ヘッジ方針 金利スワップ取引に関する取引の方針及びリスク管理に必要な事項等を定めた「金利スワップ取引管理規則」に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性の評価方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。</p>	<p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における請負工事のうち損失の発生が見込まれ、かつその金額を合理的に見積もることができる請負工事について損失見込額を計上しております。</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によることとしております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 金利スワップ取引に関する取引の方針及びリスク管理に必要な事項等を定めた「金利スワップ取引管理規則」に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジすることとしております。</p> <p>ヘッジ有効性の評価方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価することとしております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。	消費税等の処理方法 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、僅少なため発生年度に一時償却しております。	—————
7 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	—————	当連結会計年度において、のれん及び負ののれんは、発生しておりません。
8 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	—————
9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
—————	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部に相当する金額は、純資産の部と同額であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>役員賞与は、従来、利益処分による利益剰余金の減少として処理しておりましたが、当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)に基づき、発生時に費用処理しております。これにより、販売費及び一般管理費が50百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額減少しております。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>事業用土地の評価差額について、従来、評価差額に係る繰延税金資産と繰延税金負債をそれぞれ計上し、繰延税金負債から繰延税金資産を控除した額を「再評価に係る繰延税金負債」として連結貸借対照表に計上していましたが、「投資事業組合への出資及び土地再評価差額金に係る繰延税金に関する監査上の留意事項について」(日本公認会計士協会 リサーチセンター審理情報〔NO.23〕平成18年2月22日)において、土地再評価に係る繰延税金資産の回収可能性は個別の土地ごとに検討する取扱いが明確化されたため、当連結会計年度から具体的な売却予定のない事業用土地の再評価差額に係る繰延税金資産は回収可能性がないものと判断し、計上しないことといたしました。このことにより「再評価に係る繰延税金負債」が2,079百万円増加し、「土地再評価差額金」が同額減少しております。</p> <p>なお、これによる当期純利益の影響額はありません。</p>	<p>当連結会計年度末における請負工事において、損失の発生が見込まれ、かつその金額を合理的に見積もることができる請負工事が認識されたため、当連結会計年度から、「工事損失引当金」を連結貸借対照表の流動負債に計上しております。</p> <p>なお、これにより税金等調整前当期純利益は11百万円減少しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
※1 投資有価証券には関連会社の株式が413百万円含まれております。	※1 投資有価証券には関連会社の株式が346百万円含まれております。
2 受取手形裏書譲渡高 <p style="text-align: right;">466百万円</p>	2 受取手形裏書譲渡高 <p style="text-align: right;">216百万円</p>
※3 手形売却未収入金 流動資産の「その他」には、手形債権流動化による留保部分が1,061百万円含まれております。なお、これに対応する手形譲渡残高は5,471百万円であります。	※3 手形売却未収入金 流動資産の「その他」には、手形債権流動化による留保部分が 1,149百万円含まれております。なお、これに対応する手形譲渡残高は5,973百万円であります。
※4 土地の再評価 連結財務諸表提出会社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る繰延税金負債を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。 ・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法、及び第4号に定める路線価に合理的な調整を行って算定する方法によっております。 ・再評価を行った年月日…平成14年3月31日 ・再評価を行った土地の時価の下落による当連結会計年度末における再評価後の帳簿価額との差額… 3,983百万円	※4 土地の再評価 連結財務諸表提出会社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る繰延税金負債を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 ・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法、及び第4号に定める路線価に合理的な調整を行って算定する方法によっております。 ・再評価を行った年月日…平成14年3月31日 ・再評価を行った土地の時価の下落による当連結会計年度末における再評価後の帳簿価額との差額… 4,298百万円
※5 発行済株式の種類及び総数 当連結会計年度末における発行済株式の種類及び総数は以下のとおりであります。 普通株式 36,436,125株	※5 —————
※6 自己株式の保有数 連結財務諸表提出会社が保有する提出会社の株式の数は以下のとおりであります。 普通株式 13,141株	※6 —————
—————	※7 連結会計年度末日満期手形の会計処理 連結会計年度末日満期手形の会計処理は、満期日に決済されたものとして処理しております。 当連結会計年度末日(金融機関休業日)が満期日にあたり同日決済されたものとして処理した満期手形の金額は次のとおりであります。 受取手形 872百万円 支払手形 2,382百万円

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）																								
<p>※1 研究開発費 一般管理費に含まれる研究開発費 9百万円 当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p>	<p>※1 研究開発費 一般管理費に含まれる研究開発費 15百万円 当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p>																								
<p>※2 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賃貸用建設機械</td> <td style="text-align: right;">427百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">460</td> </tr> </table>	賃貸用建設機械	427百万円	建物及び構築物	12	機械装置及び運搬具	5	工具、器具及び備品	10	土地	2	無形固定資産	4	計	460	<p>※2 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賃貸用建設機械</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">55</td> </tr> </table>	賃貸用建設機械	33百万円	建物及び構築物	3	機械装置及び運搬具	10	工具、器具及び備品	9	計	55
賃貸用建設機械	427百万円																								
建物及び構築物	12																								
機械装置及び運搬具	5																								
工具、器具及び備品	10																								
土地	2																								
無形固定資産	4																								
計	460																								
賃貸用建設機械	33百万円																								
建物及び構築物	3																								
機械装置及び運搬具	10																								
工具、器具及び備品	9																								
計	55																								

（連結株主資本等変動計算書関係）

当連結会計年度  
（自 平成18年4月1日  
至 平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
普通株式	36,436,125株	一株	一株	36,436,125株

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
普通株式	13,141株	2,607株	一株	15,748株

（注）自己株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	219	6円	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年11月22日 取締役会	普通株式	182	5円	平成18年9月30日	平成18年12月1日

(2) 基準日が当連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生予定日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	328	利益剰余金	9円	平成19年 3月31日	平成19年 6月28日

（注）40周年記念配当3円を含んでおります。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金期末残高 1,699百万円	現金及び預金期末残高 2,629百万円
預入期間が3か月を超える定期預金、定期積金 —) 40	預入期間が3か月を超える定期預金、定期積金 —) 8
現金及び現金同等物期末残高 <u>1,659</u>	現金及び現金同等物期末残高 <u>2,622</u>



## (有価証券関係)

前連結会計年度

## 1 売買目的有価証券(平成18年3月31日)

連結財務諸表提出会社及び連結子会社は、売買目的有価証券は保有していないため、該当事項はありません。

## 2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成18年3月31日)

連結財務諸表提出会社及び連結子会社は、満期保有目的債券は保有していないため、該当事項はありません。

## 3 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日)

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	321	832	511
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	321	832	511
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	3	3	△1
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	3	3	△1
合計	325	835	510

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について10百万円の減損処理を行っております。時価のある株式の減損にあたっては、時価が取得原価より30パーセント以上下落している銘柄について、個別銘柄ごとに、株式の取得時点、決算日、決算日後における市場価格の推移及び市場環境の動向、最高値、最安値と購入価格との乖離状況、発行会社の業績等、時価下落の内的・外的要因を総合的に勘案し、決算日後おおむね1年以内に時価が取得原価にほぼ近い水準にまで回復する見込みがあることが合理的な根拠をもって予測できる場合のほかは、減損処理を行っております。

## 4 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

該当事項はありません。

## 5 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
2,319	370	34

## 6 時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額(平成18年3月31日)

その他有価証券

非上場株式 44百万円

## 7 当連結会計年度中の有価証券の保有目的の変更(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

該当事項はありません。

## 8 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度

1 売買目的有価証券（平成19年3月31日）

連結財務諸表提出会社及び連結子会社は、売買目的有価証券は保有していないため、該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成19年3月31日）

連結財務諸表提出会社及び連結子会社は、満期保有目的債券は保有していないため、該当事項はありません。

3 その他有価証券で時価のあるもの（平成19年3月31日）

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	184	506	322
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	184	506	322
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	1,145	1,031	△114
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	1,145	1,031	△114
合計	1,330	1,537	208

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について1百万円の減損処理を行っております。時価のある株式の減損にあたっては、時価が取得原価より30パーセント以上下落している銘柄について、個別銘柄ごとに、株式の取得時点、決算日、決算日後における市場価格の推移及び市場環境の動向、最高値、最安値と購入価格との乖離状況、発行会社の業績等、時価下落の内的・外的要因を総合的に勘案し、決算日後おおむね1年以内に時価が取得原価にほぼ近い水準にまで回復する見込みがあることが合理的な根拠をもって予測できる場合のほかは、減損処理を行っております。

4 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

該当事項はありません。

5 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

該当事項はありません。

6 時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額（平成19年3月31日）

その他有価証券

非上場株式 242百万円

7 当連結会計年度中の有価証券の保有目的の変更（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

該当事項はありません。

8 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額（平成19年3月31日）

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用建設機械</td> <td style="text-align: center;">16,671</td> <td style="text-align: center;">5,119</td> <td style="text-align: center;">11,552</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">1,704</td> <td style="text-align: center;">402</td> <td style="text-align: center;">1,302</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">18,375</td> <td style="text-align: center;">5,521</td> <td style="text-align: center;">12,854</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	賃貸用建設機械	16,671	5,119	11,552	機械装置及び運搬具	1,704	402	1,302	合計	18,375	5,521	12,854	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用建設機械</td> <td style="text-align: center;">21,100</td> <td style="text-align: center;">7,507</td> <td style="text-align: center;">13,593</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">1,981</td> <td style="text-align: center;">628</td> <td style="text-align: center;">1,354</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">23,081</td> <td style="text-align: center;">8,135</td> <td style="text-align: center;">14,946</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	賃貸用建設機械	21,100	7,507	13,593	機械装置及び運搬具	1,981	628	1,354	合計	23,081	8,135	14,946
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																														
賃貸用建設機械	16,671	5,119	11,552																														
機械装置及び運搬具	1,704	402	1,302																														
合計	18,375	5,521	12,854																														
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																														
賃貸用建設機械	21,100	7,507	13,593																														
機械装置及び運搬具	1,981	628	1,354																														
合計	23,081	8,135	14,946																														
② 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																																
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,633百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">10,437</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,070</td> </tr> </table>	1年以内	2,633百万円	1年超	10,437	合計	13,070	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">3,319百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">11,887</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,206</td> </tr> </table>	1年以内	3,319百万円	1年超	11,887	合計	15,206																				
1年以内	2,633百万円																																
1年超	10,437																																
合計	13,070																																
1年以内	3,319百万円																																
1年超	11,887																																
合計	15,206																																
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,705百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,411</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">346</td> </tr> </table>	支払リース料	2,705百万円	減価償却費相当額	2,411	支払利息相当額	346	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,414百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,034</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">398</td> </tr> </table>	支払リース料	3,414百万円	減価償却費相当額	3,034	支払利息相当額	398																				
支払リース料	2,705百万円																																
減価償却費相当額	2,411																																
支払利息相当額	346																																
支払リース料	3,414百万円																																
減価償却費相当額	3,034																																
支払利息相当額	398																																
④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額をリース契約上に残価保証の取決めのあるものは当該残価保証額、それ以外のは零とする定額法によっております。	同左																																
⑤ 利息相当額の算定方法	⑤ 利息相当額の算定方法																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																

(デリバティブ取引関係)

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 連結財務諸表提出会社は、借入金について変動金利を固定金利に変換する金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 金利スワップ取引の想定元本は、原則としてヘッジ対象となる借入金と同額に限定し実施することとしており、投機目的の取引及びレバレッジ効果の高い取引は一切行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 借入金の金利変動による支払利息のキャッシュ・フロー変動リスクを固定または軽減する目的で行っており、ヘッジ会計を適用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金 ヘッジ方針 金利スワップ取引に関する取引の方針及びリスク管理に必要な事項等を定めた「金利スワップ取引管理規則」に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 市場金利の変動リスクを有しております。なお、デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の金融機関であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 「金利スワップ取引管理規則」に基づき、財務部が一括して管理しており、財務部担当役員は取締役会において定期的に取引状況の報告を行っております。</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 デリバティブ取引については、すべてヘッジ会計を適用しておりますので、記載を省略しております。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 連結財務諸表提出会社は、借入金について変動金利を固定金利に変換する金利スワップ取引を行っております。なお、平成18年10月をもってヘッジ対象となる借入金を償還したことにより、当連結会計年度末においては、金利スワップ取引を行っておりません。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 借入金の金利変動による支払利息のキャッシュ・フロー変動リスクを固定または軽減する目的で行っており、ヘッジ会計を適用することとしております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金 ヘッジ方針 金利スワップ取引に関する取引の方針及びリスク管理に必要な事項等を定めた「金利スワップ取引管理規則」に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジすることとしております。 ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価することとしております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 期末残高がないため、該当事項はありません。</p>

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>連結財務諸表提出会社は、退職金制度として適格退職年金、確定給付企業年金および確定拠出年金を採用しております。</p> <p>連結子会社のうち1社については、適格退職年金制度を全面的に採用しております。他の連結子会社は、主として中小企業退職金共済制度に加入しておりますが、一部の連結子会社では退職一時金制度を併用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>連結財務諸表提出会社は、退職金制度として適格退職年金、確定給付企業年金および確定拠出年金を採用しております。</p> <p>連結子会社のうち1社については、適格退職年金制度を全面的に採用しております。他の連結子会社は、主として中小企業退職金共済制度に加入しておりますが、一部の連結子会社では退職一時金制度を併用しております。</p>																																												
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△5,929百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">5,181</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△748</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異(注)1</td> <td style="text-align: right;">294</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">△238</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">△692</td> </tr> </table> <p>(注)1 未認識数理計算上の差異は、主に過年度に割引率を変更したことによるものであります。</p> <p>2 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	イ 退職給付債務	△5,929百万円	ロ 年金資産	5,181	<hr/>		ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△748	ニ 未認識数理計算上の差異(注)1	294	ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△238	<hr/>		ヘ 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)	△692	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△5,973百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">5,496</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△477</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異(注)1</td> <td style="text-align: right;">183</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">△209</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">△503</td> </tr> </table> <p>(注)1 未認識数理計算上の差異は、主に過年度に割引率を変更したことによるものであります。</p> <p>2 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	イ 退職給付債務	△5,973百万円	ロ 年金資産	5,496	<hr/>		ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△477	ニ 未認識数理計算上の差異(注)1	183	ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△209	<hr/>		ヘ 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)	△503												
イ 退職給付債務	△5,929百万円																																												
ロ 年金資産	5,181																																												
<hr/>																																													
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△748																																												
ニ 未認識数理計算上の差異(注)1	294																																												
ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△238																																												
<hr/>																																													
ヘ 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)	△692																																												
イ 退職給付債務	△5,973百万円																																												
ロ 年金資産	5,496																																												
<hr/>																																													
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△477																																												
ニ 未認識数理計算上の差異(注)1	183																																												
ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△209																																												
<hr/>																																													
ヘ 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)	△503																																												
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">263百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">112</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△123</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">128</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△30</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">350</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ト 確定拠出企業年金への掛金支払額</td> <td style="text-align: right;">35</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>計(ヘ+ト)</td> <td style="text-align: right;">384</td> </tr> </table> <p>(注)1 連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。</p> <p>(注)2 「イ 勤務費用」には一部連結子会社において退職金規定の変更に伴い発生した費用4百万円を含めて表示しております。</p>	イ 勤務費用	263百万円	ロ 利息費用	112	ハ 期待運用収益	△123	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	128	ホ 過去勤務債務の費用処理額	△30	<hr/>		ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	350	<hr/>		ト 確定拠出企業年金への掛金支払額	35	<hr/>		計(ヘ+ト)	384	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">261百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">117</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△166</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">74</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△30</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">256</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ト 確定拠出企業年金への掛金支払額</td> <td style="text-align: right;">35</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>計(ヘ+ト)</td> <td style="text-align: right;">291</td> </tr> </table> <p>(注)1 連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。</p>	イ 勤務費用	261百万円	ロ 利息費用	117	ハ 期待運用収益	△166	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	74	ホ 過去勤務債務の費用処理額	△30	<hr/>		ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	256	<hr/>		ト 確定拠出企業年金への掛金支払額	35	<hr/>		計(ヘ+ト)	291
イ 勤務費用	263百万円																																												
ロ 利息費用	112																																												
ハ 期待運用収益	△123																																												
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	128																																												
ホ 過去勤務債務の費用処理額	△30																																												
<hr/>																																													
ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	350																																												
<hr/>																																													
ト 確定拠出企業年金への掛金支払額	35																																												
<hr/>																																													
計(ヘ+ト)	384																																												
イ 勤務費用	261百万円																																												
ロ 利息費用	117																																												
ハ 期待運用収益	△166																																												
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	74																																												
ホ 過去勤務債務の費用処理額	△30																																												
<hr/>																																													
ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	256																																												
<hr/>																																													
ト 確定拠出企業年金への掛金支払額	35																																												
<hr/>																																													
計(ヘ+ト)	291																																												

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>イ 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>ロ 割引率 2.0%</p> <p>ハ 期待運用収益率</p> <p style="padding-left: 2em;">確定給付企業年金 3.2%</p> <p style="padding-left: 2em;">適格退職年金 3.4%</p> <p>ニ 過去勤務債務の額の処理年数 10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法によっております。)</p> <p>ホ 数理計算上の差異の処理年数 10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>イ 退職給付見込額の期間配分方法 同左</p> <p>ロ 割引率 2.0%</p> <p>ハ 期待運用収益率</p> <p style="padding-left: 2em;">確定給付企業年金 3.1%</p> <p style="padding-left: 2em;">適格退職年金 3.3%</p> <p>ニ 過去勤務債務の額の処理年数 同左</p> <p>ホ 数理計算上の差異の処理年数 同左</p>

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">223百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">329</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">269</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">124</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">46</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">330</td></tr> <tr><td>セール・アンド・リースバック取引</td><td style="text-align: right;">139</td></tr> <tr><td>前受収益</td><td></td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">122</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">12</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">219</td></tr> <tr><td>資産に含まれる未実現損益</td><td style="text-align: right;">66</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">455</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,335</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△260</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">2,075</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> <tr><td>買換資産特定積立金</td><td style="text-align: right;">29</td></tr> <tr><td>連結上相殺消去された貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">202</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right;">246</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,829</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	223百万円	賞与引当金	329	退職給付引当金	269	役員退職慰労引当金	124	たな卸資産評価損	46	会員権評価損	330	セール・アンド・リースバック取引	139	前受収益		未払事業税	122	未払事業所税	12	繰越欠損金	219	資産に含まれる未実現損益	66	その他有価証券評価差額金	0	その他	455	繰延税金資産小計	2,335	評価性引当額	△260	繰延税金資産合計	2,075	特別償却準備金	8	買換資産特定積立金	29	連結上相殺消去された貸倒引当金	7	その他有価証券評価差額金	202	その他	1	繰延税金負債小計	246	繰延税金資産の純額	1,829	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">276百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">337</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">197</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">128</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">286</td></tr> <tr><td>セール・アンド・リースバック取引</td><td style="text-align: right;">153</td></tr> <tr><td>前受収益</td><td></td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">94</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">13</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">219</td></tr> <tr><td>資産に含まれる未実現損益</td><td style="text-align: right;">55</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">45</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">264</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,067</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△244</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,824</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>買換資産特定積立金</td><td style="text-align: right;">29</td></tr> <tr><td>連結上相殺消去された貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">127</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right;">167</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,657</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	276百万円	賞与引当金	337	退職給付引当金	197	役員退職慰労引当金	128	会員権評価損	286	セール・アンド・リースバック取引	153	前受収益		未払事業税	94	未払事業所税	13	繰越欠損金	219	資産に含まれる未実現損益	55	その他有価証券評価差額金	45	その他	264	繰延税金資産小計	2,067	評価性引当額	△244	繰延税金資産合計	1,824	特別償却準備金	1	買換資産特定積立金	29	連結上相殺消去された貸倒引当金	4	その他有価証券評価差額金	127	その他	6	繰延税金負債小計	167	繰延税金資産の純額	1,657
貸倒引当金損金算入限度超過額	223百万円																																																																																														
賞与引当金	329																																																																																														
退職給付引当金	269																																																																																														
役員退職慰労引当金	124																																																																																														
たな卸資産評価損	46																																																																																														
会員権評価損	330																																																																																														
セール・アンド・リースバック取引	139																																																																																														
前受収益																																																																																															
未払事業税	122																																																																																														
未払事業所税	12																																																																																														
繰越欠損金	219																																																																																														
資産に含まれる未実現損益	66																																																																																														
その他有価証券評価差額金	0																																																																																														
その他	455																																																																																														
繰延税金資産小計	2,335																																																																																														
評価性引当額	△260																																																																																														
繰延税金資産合計	2,075																																																																																														
特別償却準備金	8																																																																																														
買換資産特定積立金	29																																																																																														
連結上相殺消去された貸倒引当金	7																																																																																														
その他有価証券評価差額金	202																																																																																														
その他	1																																																																																														
繰延税金負債小計	246																																																																																														
繰延税金資産の純額	1,829																																																																																														
貸倒引当金損金算入限度超過額	276百万円																																																																																														
賞与引当金	337																																																																																														
退職給付引当金	197																																																																																														
役員退職慰労引当金	128																																																																																														
会員権評価損	286																																																																																														
セール・アンド・リースバック取引	153																																																																																														
前受収益																																																																																															
未払事業税	94																																																																																														
未払事業所税	13																																																																																														
繰越欠損金	219																																																																																														
資産に含まれる未実現損益	55																																																																																														
その他有価証券評価差額金	45																																																																																														
その他	264																																																																																														
繰延税金資産小計	2,067																																																																																														
評価性引当額	△244																																																																																														
繰延税金資産合計	1,824																																																																																														
特別償却準備金	1																																																																																														
買換資産特定積立金	29																																																																																														
連結上相殺消去された貸倒引当金	4																																																																																														
その他有価証券評価差額金	127																																																																																														
その他	6																																																																																														
繰延税金負債小計	167																																																																																														
繰延税金資産の純額	1,657																																																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.54%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.20</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.77</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.18</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4.48</td></tr> <tr><td>繰越欠損金の使用</td><td style="text-align: right;">△0.13</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1.04</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">48.46</td></tr> </table>	法定実効税率	39.54%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	5.20	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.77	住民税均等割	1.18	評価性引当額	4.48	繰越欠損金の使用	△0.13	その他	△1.04	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.46	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.54%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.38</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△1.24</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.28</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">5.62</td></tr> <tr><td>繰越欠損金の使用</td><td style="text-align: right;">△0.47</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△2.85</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">47.25</td></tr> </table>	法定実効税率	39.54%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	5.38	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.24	住民税均等割	1.28	評価性引当額	5.62	繰越欠損金の使用	△0.47	その他	△2.85	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.25																																																										
法定実効税率	39.54%																																																																																														
(調整)																																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.20																																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.77																																																																																														
住民税均等割	1.18																																																																																														
評価性引当額	4.48																																																																																														
繰越欠損金の使用	△0.13																																																																																														
その他	△1.04																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.46																																																																																														
法定実効税率	39.54%																																																																																														
(調整)																																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.38																																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.24																																																																																														
住民税均等割	1.28																																																																																														
評価性引当額	5.62																																																																																														
繰越欠損金の使用	△0.47																																																																																														
その他	△2.85																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.25																																																																																														

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

連結財務諸表提出会社及び連結子会社は、建設工事用仮設鋼材の賃貸及び販売等を主たる事業内容とし、建設機械、事務用機器等、各建設現場における関連商品群を取扱い、仮設工事の設計、施工等の役務提供と一体となった総合的な営業活動を行っております。

これらの営業活動は、建設現場において仮設工事及びこれに関連して使用されるという取扱品目の性質並びにエンドユーザーはすべて建設会社であるという市場等の類似性を考慮すると、単一の事業分野に属しているものと認識しており、事業分野が単一セグメントのため前連結会計年度、当連結会計年度とも、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度、当連結会計年度とも、本邦以外の国または地域に所在する支店または連結子会社はないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度、当連結会計年度とも、連結財務諸表提出会社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高はないため、海外売上高の記載を省略しております。



（関連当事者との取引）

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	JFE商事株	東京都千代田区	14,540	鉄鋼製品等の仕入、販売	(被所有) 直接16.12 間接6.55	転籍 1名	大口仕入先	商品の仕入等	757	買掛金	254
	JFEスチール株	東京都千代田区	239,644	鉄鋼製品等の製造	(被所有) 直接39.36 間接0.01	転籍 2名	主要製品の製造元	有価証券の売却			
								売却代金	2,310	—	—
								売却益	370	—	—
								売却損	34	—	—

- (注) 1 上記の金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、課税取引に係る科目の期末残高は消費税等を含めて表示しております。
- 2 取引条件及び取引条件の決定方針等  
市場価格等を勘案して価格交渉のうえ、一般の取引先と同様の条件で決定しております。
- 3 有価証券の売却代金は、当該株式発行会社の株式が市場性のないものであるため、純資産価額方式によっております。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	JFE商事建材販売株	大阪市北区	390	建材製品等の販売	—	—	大口仕入先	商品の仕入等	3,545	買掛金	1,795
	JFE商事鉄鋼建材株	東京都江東区	900	建材製品等の販売	(被所有) 直接 0.00	—	大口仕入先	商品の仕入等	7,344	支払手形及び買掛金	3,119

- (注) 1 上記の金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、課税取引に係る科目の期末残高は消費税等を含めて表示しております。
- 2 取引条件及び取引条件の決定方針等  
市場価格等を勘案して価格交渉のうえ、一般の取引先と同様の条件で決定しております。

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	JFE商事株	東京都千代田区	14,540	鉄鋼製品等の販売	(所有) 間接0.68  (被所有) 直接16.12 間接6.53	転籍 1名	大口仕入先	商品の仕入等	309	買掛金	192

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、課税取引に係る科目の期末残高は消費税等を含めて表示しております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

市場価格等を勘案して価格交渉のうえ、一般の取引先と同様の条件で決定しております。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	JFE商事建材販売株	大阪市北区	390	建材製品等の販売	(所有) 間接0.68	—	大口仕入先	商品の仕入等	4,644	買掛金	2,568
	JFE商事鉄鋼建材株	東京都江東区	900	建材製品等の販売	(所有) 間接0.68	—	大口仕入先	商品の仕入等	8,133	支払手形及び買掛金	3,014

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、課税取引に係る科目の期末残高は消費税等を含めて表示しております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

市場価格等を勘案して価格交渉のうえ、一般の取引先と同様の条件で決定しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	742.94円	789.73円
1株当たり当期純利益	63.81円	62.80円
1株当たり当期純利益の 算定上の基礎	当期純利益 2,377百万円 普通株主に帰属 しない金額 ー) 52百万円 (うち利益処分に による役員賞与金) ( 52百万円) <hr/> 普通株式に係る 当期純利益 2,325百万円 期中平均株式数 36,425 千株	当期純利益 2,287 百万円 普通株主に帰属 しない金額 ー <hr/> 普通株式に係る 当期純利益 2,287百万円 期中平均株式数 36,422千株
潜在株式調整後1株当 り当期純利益	新株予約権等潜在株式がないため記載して おりません。	新株予約権等潜在株式がないため記載して おりません。

(生産、受注及び販売の状況)

以下、「生産、受注及び販売の状況」に記載の金額には消費税等は含まれておりません。

(1) 生産実績

a 製作加工及び修理実績

当企業集団における工場の主たる業務は、建設仮設材及び建設機械の復元修理作業並びに鋼製山留材等の建設仮設材及び各種製品の製作加工であります。

当連結会計年度の製作加工及び修理実績を販売価格により示せば次のとおりであります。

区分		金額(百万円)	前期比(%)
製作・加工	建設仮設材	1,202	△24.6
	製品	7,339	2.5
	小計	8,541	△2.4
修理	建設仮設材	1,886	△0.9
合計		10,427	△2.1

b 工事施工実績

当企業集団は、建設仮設材の賃貸に付帯して、杭打抜工事、山留架設工事、ソイル柱列連続壁工事等の請負を行っております。

当連結会計年度の工事施工実績を販売価格により示せば次のとおりであります。

区分	金額(百万円)	前期比(%)
杭打抜工事、山留架設工事等	11,563	16.6

(2) 受注状況

鋼製山留材、覆工板等の建設仮設材については、各建設現場における汎用性が特徴であり、見込生産を行っているため、受注高の集計は行っておりません。受注生産を行っているスチールセグメント、H形支保工等の鋼製加工製品について当連結会計年度の受注状況は次のとおりであります。

区分	受注高(百万円)	前期比(%)	受注残高(百万円)	前期比(%)
スチールセグメント等	7,743	5.9	4,331	24.5

(3) 取引形態別売上実績

当連結会計年度の取引形態別売上実績は次のとおりであります。なお、当連結会計年度において、総売上実績に対する売上実績の割合が100分の10以上の売上先はありません。

区分	金額(百万円)	前期比(%)
販売	58,823	3.8
賃貸	22,745	5.3
工事	11,563	16.6
修理等	8,729	8.2
合計	101,860	5.8

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金			361	1,011		650
2 受取手形	※1, 7		10,040	10,412		372
3 売掛金	※1		20,947	22,398		1,451
4 建設仮設材			22,563	23,296		733
5 商品			2,755	2,476		△279
6 製品			449	372		△76
7 原材料			358	507		149
8 仕掛品			275	124		△151
9 前渡金			30	21		△9
10 前払費用			56	63		7
11 繰延税金資産			876	745		△130
12 短期貸付金	※1		889	844		△45
13 手形売却未収入金	※2		1,061	1,149		88
14 その他			317	116		△201
貸倒引当金			△651	△721		△70
流動資産合計			60,326	62,814	73.4	2,488
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
① 賃貸用資産						
1 賃貸用建設機械		2,089		876		
減価償却累計額		△1,634	455	△703	173	△282
② 社用資産						
1 建物		8,066		8,087		
減価償却累計額		△4,909	3,157	△5,109	2,978	△179
2 構築物		2,296		2,305		
減価償却累計額		△1,883	413	△1,928	376	△36
3 機械及び装置		6,362		6,301		
減価償却累計額		△5,418	944	△5,454	847	△97
4 車両及び運搬具		283		291		
減価償却累計額		△220	64	△225	66	2
5 工具、器具及び備品		1,172		1,101		
減価償却累計額		△852	321	△760	341	20
6 土地	※3		13,283		13,326	44
7 建設仮勘定			2	6		5
有形固定資産合計			18,637	18,113	21.1	△524

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(2) 無形固定資産						
1 ソフトウェア		128		150		21
2 電話加入権		28		28		—
3 その他		66		47		△19
無形固定資産合計		222	0.3	224	0.3	2
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券		864		831		△33
2 関係会社株式		494		1,396		902
3 長期貸付金		17		14		△3
4 従業員 長期貸付金		91		75		△16
5 関係会社 長期貸付金		967		752		△215
6 破産債権、更生債 権その他これらに 準ずる債権		381		302		△79
7 長期前払費用		32		41		9
8 繰延税金資産		706		660		△47
9 会員権		829		726		△103
10 その他		305		316		10
貸倒引当金		△798		△668		131
投資その他の 資産合計		3,890	4.7	4,445	5.2	556
固定資産合計		22,749	27.4	22,783	26.6	34
資産合計		83,074	100.0	85,597	100.0	2,523

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形	※1,7	15,611		10,829		△4,782
2 買掛金	※1	15,430		22,595		7,165
3 短期借入金		13,950		17,250		3,300
4 一年内返済予定の 長期借入金		3,900		—		△3,900
5 未払金		1,046		923		△123
6 未払費用		160		197		37
7 未払法人税等		1,199		991		△208
8 前受金		172		119		△53
9 預り金		1,939		1,244		△695
10 賞与引当金		714		730		16
11 役員賞与引当金		—		50		50
12 工事損失引当金		—		11		11
13 その他		106		116		10
流動負債合計		54,228	65.3	55,057	64.3	829
II 固定負債						
1 長期借入金		—		600		600
2 再評価に係る 繰延税金負債	※3	2,212		2,212		—
3 退職給付引当金		641		446		△195
4 役員退職慰労引当金		217		220		3
5 その他		262		272		11
固定負債合計		3,332	4.0	3,750	4.4	418
負債合計		57,560	69.3	58,807	68.7	1,247

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
I 資本金	※5		4,398	5.3	—	—
II 資本剰余金						
1 資本準備金		4,596			—	
資本剰余金合計			4,596	5.5	—	—
III 利益剰余金						
(1) 利益準備金		490			—	
(2) 任意積立金						
1 買換資産特定積立金		45			—	
2 特別償却準備金		21			—	
3 別途積立金		15,338			—	
(3) 当期末処分利益		2,204			—	
利益剰余金合計			18,099	21.8	—	—
IV 土地再評価差額金	※3		△1,876	△2.3	—	—
V その他有価証券 評価差額金			305	0.4	—	—
VI 自己株式	※6		△6	△0.0	—	—
資本合計			25,515	30.7	—	—
負債・資本合計			83,074	100.0	—	—



区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		—	—	4,398	5.1	—
2 資本剰余金						
資本準備金		—	—	4,596	—	—
資本剰余金合計		—	—	4,596	5.4	—
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金		—	—	490	—	—
(2) その他利益剰余金						
買換資産特定 積立金		—	—	44	—	—
特別償却準備金		—	—	2	—	—
別途積立金		—	—	16,838	—	—
繰越利益剰余金		—	—	2,180	—	—
利益剰余金合計		—	—	19,554	22.8	—
4 自己株式		—	—	△8	△0.0	—
株主資本合計		—	—	28,539	33.3	—
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差 額金		—	—	128	0.2	—
2 土地再評価差額金	※3	—	—	△1,876	△2.2	—
評価・換算差額等合計		—	—	△1,748	△2.0	—
純資産合計		—	—	26,790	31.3	—
負債純資産合計		—	—	85,597	100.0	—

(注) 資本の部及び純資産の部の対前年度末増減については(3)株主資本等変動計算書を参照ください。

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			対前年比
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	増減 (百万円)
I 売上高								
1 商品等売上高		54,753			56,738			
2 賃貸料収入		14,194			14,706			
3 請負工事収入		9,424			10,976			
4 その他の営業収入	※1	8,529	86,899	100.0	9,062	91,481	100.0	4,582
II 売上原価								
1 商品等売上原価								
商品等期首たな卸高		24,806			25,767			
当期商品等仕入高	※2	43,928			46,001			
当期製品製造原価		9,235			9,171			
合計		77,969			80,938			
他勘定へ振替高	※3	6,718			6,668			
商品等期末たな卸高		25,767			26,144			
差引商品等売上原価		45,484			48,126			
2 賃貸原価		12,350			12,848			
3 請負工事原価		8,652			10,010			
4 その他の原価		7,156	73,644	84.7	7,810	78,794	86.1	5,150
売上総利益			13,256	15.3		12,687	13.9	△569
III 販売費及び一般管理費								
1 入在庫諸費用		460			467			
2 貸倒引当金繰入額		356			108			
3 給与諸手当		3,252			3,292			
4 賞与引当金繰入額		645			657			
5 退職給付費用		329			246			
6 福利厚生費		749			758			
7 賃借料		453			468			
8 交際費		522			517			
9 旅費交通費		464			440			
10 減価償却費		365			365			
11 その他	※4	1,653	9,247	10.7	1,726	9,043	9.9	△204
営業利益			4,008	4.6		3,644	4.0	△364

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
IV 営業外収益						
1 受取利息	※2	42		26		
2 受取配当金	※2	99		155		
3 その他		27	169	22	204	0.2
V 営業外費用						
1 支払利息		188		199		
2 手形売却損		42		68		
3 その他		7	238	0	268	0.3
経常利益			3,939		3,579	3.9
△360						
VI 特別利益						
1 固定資産売却益	※5	33		0		
2 投資有価証券売却益	※6	370		—		
3 関係会社株式売却益		—		92		
4 会員権貸倒引当金 戻入額		—	403	20	113	0.1
△291						
VII 特別損失						
1 固定資産処分損	※8	141		30		
2 会員権処分損		—		7		
3 投資有価証券評価損		10		1		
4 関係会社株式評価損		214		—		
5 投資有価証券売却損	※7	34		—		
6 会員権減損処理額		24		—		
7 工事損失引当金 繰入額		—	422	70	109	0.1
△314						
税引前当期純利益			3,920		3,583	3.9
△337						
法人税、住民税及び事 業税		1,637		1,390		
法人税等調整額		327	1,964	293	1,683	1.8
△281						
当期純利益			1,956		1,900	2.1
△56						
前期繰越利益			450		—	
土地再評価差額金 取崩額			△20		—	
中間配当額			182		—	
当期末処分利益			2,204		—	

原価明細書

(a) 製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)		金額 (百万円)	構成比 (%)	
I 材料費			4,960	53.2		4,650	51.5
II 労務費			603	6.5		617	6.8
III 経費							
1 外注費		3,267			3,302		
2 その他		483	3,750	40.3	470	3,771	41.7
当期総製造費用			9,312	100.0		9,039	100.0
期首仕掛品たな卸高			238			275	
合計			9,551			9,314	
他勘定へ振替高	※1		41			19	
期末仕掛品たな卸高			275			124	
当期製品製造原価	※2		9,235			9,171	

(注) ※1 他勘定へ振替高の内訳は次のとおりであります。

前事業年度		当事業年度	
運賃原価への振替高	4百万円	運賃原価への振替高	4百万円
固定資産への振替	12	固定資産への振替	2
販売費及び一般管理費への振替高	25	販売費及び一般管理費への振替高	13
計	41	計	19

※2 当期製品製造原価の内訳は次のとおりであります。

前事業年度		当事業年度	
建設仮設材製作分	2,148百万円	建設仮設材製作分	1,117百万円
製品製作分	7,087	製品製作分	8,054
計	9,235	計	9,171

3 原価計算の方法は、鋼製山留材、覆工板等については実際原価による組別総合原価計算の方法により、スチールセグメント、H形支保工等の個別受注品については実際原価による個別原価計算の方法により実施しております。

## (b) 賃貸原価明細書

		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
1	建設仮設材減耗費	5,005	40.5	4,801	37.4
2	賃貸用建設機械減価償却費	88	0.7	85	0.7
3	賃借料	7,257	58.8	7,962	61.9
	合計	12,350	100.0	12,848	100.0

## (c) 請負工事原価明細書

		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
1	外注費	8,409	97.2	9,723	97.1
2	減価償却費	37	0.4	24	0.3
3	賃借料	188	2.2	234	2.3
4	工事機械補修費	18	0.2	29	0.3
	合計	8,652	100.0	10,010	100.0

## (d) その他の原価明細書

		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
1	建設仮設材修理原価 (うち外注費)	1,526 (1,502)	21.3 (21.0)	1,615 (1,579)	20.7 (20.2)
2	運送費	5,538	77.4	6,005	76.9
3	賃貸用建設機械売却原価	92	1.3	190	2.4
	合計	7,156	100.0	7,810	100.0

## (3) 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

## 利益処分計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年6月29日)	
		金額(百万円)	
I 当期末処分利益			2,204
II 任意積立金取崩額			
1 買換資産特定積立金 取崩額		0	
2 特別償却準備金取崩額		10	10
合計			2,214
III 利益処分数額			
1 配当金		219	
2 取締役賞与金		44	
3 任意積立金			
買換資産特定積立金		—	
別途積立金		1,500	1,763
IV 次期繰越利益			452

- (注) 1 買換資産特定積立金および特別償却準備金の取崩額は、租税特別措置法にもとづくものであります。  
2 日付は株主総会承認年月日であります。

株主資本等変動計算書

当事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	株主資本									株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金						自己株式	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
				買換資産特定積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高(百万円)	4,398	4,596	490	45	21	15,338	2,204	18,099	△6	27,085
事業年度中の変動額										
剰余金の配当(注1)							△401	△401		△401
役員賞与の支給(注2)							△44	△44		△44
買換資産特定積立金取崩(注3)				△1			1	—		—
特別償却準備金取崩(注4)					△20		20	—		—
別途積立金の積立(注2)						1,500	△1,500	—		—
当期純利益							1,900	1,900		1,900
自己株式の取得									△2	△2
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	—	△1	△20	1,500	△24	1,455	△2	1,453
平成19年3月31日 残高(百万円)	4,398	4,596	490	44	2	16,838	2,180	19,554	△8	28,539

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高(百万円)	305	△1,876	△1,571	25,515
事業年度中の変動額				
剰余金の配当(注1)				△401
役員賞与の支給(注2)				△44
買換資産特定積立金取崩(注3)				—
特別償却準備金取崩(注4)				—
別途積立金の積立(注2)				—
当期純利益				1,900
自己株式の取得				△2
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△178	—	△178	△178
事業年度中の変動額合計(百万円)	△178	—	△178	1,276
平成19年3月31日 残高(百万円)	128	△1,876	△1,748	26,790

(注1) 平成18年6月29日開催の株主総会決議における配当金支払額 219百万円

平成18年11月22日開催の取締役会決議における配当金支払額 182百万円

(注2) 前事業年度に係る利益処分項目であります。

(注3) 平成18年6月29日開催の株主総会決議における取崩額 0百万円  
 当事業年度における取崩額 0百万円

(注4) 平成18年6月29日開催の株主総会決議における取崩額 10百万円  
 当事業年度における取崩額 10百万円

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	建設仮設材 先入先出法による原価から定額法により計算した減耗費を控除する方法によっております。 商品、原材料 移動平均法による原価法 製品 個別法による原価法 仕掛品 鋼製山留材、覆工板等については移動平均法による原価法 スチールセグメント、H形支保工等の個別受注品については個別法による原価法	建設仮設材 同左 商品、原材料 同左 製品 同左 仕掛品 同左
4 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 賃貸用建設機械 5～7年 建物 15～47年 構築物 10～15年 機械及び装置 13～15年 車両及び運搬具 4～6年 工具、器具及び備品 4～10年 無形固定資産 定額法	有形固定資産 同左 無形固定資産 同左



項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評価法により回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(6) 工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における請負工事のうち損失の発生が見込まれ、かつその金額を合理的に見積もることができる請負工事について損失見込額を計上しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
6 請負工事収入の計上基準	工事進行基準によって計上しております。	同左
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>ヘッジ方針 金利スワップ取引に関する取引の方針及びリスク管理に必要な事項等を定めた「金利スワップ取引管理規則」に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性の評価方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によることとしております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 金利スワップ取引に関する取引の方針及びリスク管理に必要な事項等を定めた「金利スワップ取引管理規則」に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジすることとしております。</p> <p>ヘッジ有効性の評価方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価することとしております。</p>
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。	消費税等の処理方法 同左

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部に相当する金額は、純資産の部と同額であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。 (役員賞与に関する会計基準) 役員賞与は、従来、利益処分による利益剰余金の減少として処理しておりましたが、当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)に基づき、発生時に費用処理しております。これにより、販売費及び一般管理費が50百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が同額減少しております。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>事業用土地の評価差額について、従来、評価差額に係る繰延税金資産と繰延税金負債をそれぞれ計上し、繰延税金負債から繰延税金資産を控除した額を「再評価に係る繰延税金負債」として貸借対照表に計上しておりましたが、「投資事業組合への出資及び土地再評価差額金に係る繰延税金に関する監査上の留意事項について」(日本公認会計士協会 リサーチセンター審理情報〔NO.23〕平成18年2月22日)において、土地再評価に係る繰延税金資産の回収可能性は個別の土地ごとに検討する取扱いが明確化されたため、当事業年度から具体的な売却予定のない事業用土地の再評価差額に係る繰延税金資産は回収可能性がないものと判断し、計上しないことといたしました。このことにより「再評価に係る繰延税金負債」が2,079百万円増加し、「土地再評価差額金」が同額減少しております。 なお、これによる当期純利益の影響額はありません。</p>	<p>当事業年度末における請負工事において、損失の発生が見込まれ、かつその金額を合理的に見積もることができる請負工事が認識されたため、当事業年度から、「工事損失引当金」を貸借対照表の流動負債に計上しております。 なお、これにより税引前当期純利益は11百万円減少しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																
<p>※1 関係会社に対する資産及び負債のうち区分掲記されていない主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">717百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,187百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">868百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,674百万円</td> </tr> </table>	受取手形	717百万円	売掛金	1,187百万円	短期貸付金	868百万円	支払手形及び買掛金	1,674百万円	<p>※1 関係会社に対する資産及び負債のうち区分掲記されていない主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">666百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,204百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">828百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,469百万円</td> </tr> </table>	受取手形	666百万円	売掛金	1,204百万円	短期貸付金	828百万円	支払手形及び買掛金	1,469百万円
受取手形	717百万円																
売掛金	1,187百万円																
短期貸付金	868百万円																
支払手形及び買掛金	1,674百万円																
受取手形	666百万円																
売掛金	1,204百万円																
短期貸付金	828百万円																
支払手形及び買掛金	1,469百万円																
<p>※2 流動資産に計上されている「手形売却未収入金」は、手形債権流動化による留保部分であり、これに対応する手形譲渡残高は5,471百万円であります。</p>	<p>※2 流動資産に計上されている「手形売却未収入金」は、手形債権流動化による留保部分であり、これに対応する手形譲渡残高は5,973百万円であります。</p>																
<p>※3 土地の再評価</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る繰延税金負債を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・再評価の方法…「土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法、及び第4号に定める路線価に合理的な調整を行って算定する方法によっております。</li> <li>・再評価を行った年月日…平成14年3月31日</li> <li>・再評価を行った土地の時価の下落による当期末における再評価後の帳簿価額との差額…3,983百万円</li> </ul>	<p>※3 土地の再評価</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る繰延税金負債を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・再評価の方法…「土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法、及び第4号に定める路線価に合理的な調整を行って算定する方法によっております。</li> <li>・再評価を行った年月日…平成14年3月31日</li> <li>・再評価を行った土地の時価の下落による当期末における再評価後の帳簿価額との差額…4,298百万円</li> </ul>																
<p>4 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は305百万円であります。</p>	4																
<p>※5 会社が発行する株式の総数及び発行済株式の総数は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">会社が発行する株式の総数</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;">普通株式</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">97,500,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式の総数</td> <td></td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">36,436,125株</td> </tr> </table>	会社が発行する株式の総数		普通株式	97,500,000株	発行済株式の総数		普通株式	36,436,125株	※5								
会社が発行する株式の総数		普通株式	97,500,000株														
発行済株式の総数		普通株式	36,436,125株														
<p>※6 自己株式の保有数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">13,141株</td> </tr> </table>	普通株式	13,141株	※6														
普通株式	13,141株																
<p>※7</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>※7 期末日満期手形の会計処理</p> <p>期末日満期手形の会計処理は、満期日に決済されたものとして処理しております。</p> <p>当期末日(金融機関休業日)が満期日にあたり同日決済されたものとして処理した満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">914百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">2,400百万円</td> </tr> </table>	受取手形	914百万円	支払手形	2,400百万円												
受取手形	914百万円																
支払手形	2,400百万円																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																														
<p>※1 その他の営業収入の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建設仮設材修理収入</td> <td style="text-align: right;">2,447百万円</td> </tr> <tr> <td>運賃収入</td> <td style="text-align: right;">5,974</td> </tr> <tr> <td>賃貸用建設機械の売却収入</td> <td style="text-align: right;">108</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,529</td> </tr> </table>	建設仮設材修理収入	2,447百万円	運賃収入	5,974	賃貸用建設機械の売却収入	108	計	8,529	<p>※1 その他の営業収入の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建設仮設材修理収入</td> <td style="text-align: right;">2,540百万円</td> </tr> <tr> <td>運賃収入</td> <td style="text-align: right;">6,352</td> </tr> <tr> <td>賃貸用建設機械の売却収入</td> <td style="text-align: right;">169</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,062</td> </tr> </table>	建設仮設材修理収入	2,540百万円	運賃収入	6,352	賃貸用建設機械の売却収入	169	計	9,062														
建設仮設材修理収入	2,447百万円																														
運賃収入	5,974																														
賃貸用建設機械の売却収入	108																														
計	8,529																														
建設仮設材修理収入	2,540百万円																														
運賃収入	6,352																														
賃貸用建設機械の売却収入	169																														
計	9,062																														
<p>※2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品等仕入高</td> <td style="text-align: right;">6,408百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">36</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">88</td> </tr> </table>	商品等仕入高	6,408百万円	受取利息	36	受取配当金	88	<p>※2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品等仕入高</td> <td style="text-align: right;">5,652百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">133</td> </tr> </table>	商品等仕入高	5,652百万円	受取利息	22	受取配当金	133																		
商品等仕入高	6,408百万円																														
受取利息	36																														
受取配当金	88																														
商品等仕入高	5,652百万円																														
受取利息	22																														
受取配当金	133																														
<p>※3 他勘定へ振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賃貸原価へ振替えた建設仮設材 減耗費</td> <td style="text-align: right;">5,005百万円</td> </tr> <tr> <td>材料費への振替高</td> <td style="text-align: right;">1,686</td> </tr> <tr> <td>固定資産への振替高</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,718</td> </tr> </table>	賃貸原価へ振替えた建設仮設材 減耗費	5,005百万円	材料費への振替高	1,686	固定資産への振替高	26	計	6,718	<p>※3 他勘定へ振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賃貸原価へ振替えた建設仮設材 減耗費</td> <td style="text-align: right;">4,801百万円</td> </tr> <tr> <td>材料費への振替高</td> <td style="text-align: right;">1,865</td> </tr> <tr> <td>固定資産への振替高</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,668</td> </tr> </table>	賃貸原価へ振替えた建設仮設材 減耗費	4,801百万円	材料費への振替高	1,865	固定資産への振替高	2	計	6,668														
賃貸原価へ振替えた建設仮設材 減耗費	5,005百万円																														
材料費への振替高	1,686																														
固定資産への振替高	26																														
計	6,718																														
賃貸原価へ振替えた建設仮設材 減耗費	4,801百万円																														
材料費への振替高	1,865																														
固定資産への振替高	2																														
計	6,668																														
<p>※4 研究開発費 一般管理費に含まれる研究開発費 9百万円 当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p>	<p>※4 研究開発費 一般管理費に含まれる研究開発費 15百万円 当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p>																														
<p>※5 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33</td> </tr> </table>	機械及び装置	11百万円	車両及び運搬具	1	土地	21	計	33	<p>※5 固定資産売却益の主なものは、機械装置によるものであります。</p>																						
機械及び装置	11百万円																														
車両及び運搬具	1																														
土地	21																														
計	33																														
<p>※6 投資有価証券売却益 370百万円は、関係会社との取引に基づいて発生したものであります。</p>	<p>—————</p>																														
<p>※7 投資有価証券売却損 34百万円は、関係会社との取引に基づいて発生したものであります</p>	<p>—————</p>																														
<p>※8 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賃貸用建設機械</td> <td style="text-align: right;">122百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">141</td> </tr> </table>	賃貸用建設機械	122百万円	建物	8	構築物	0	機械及び装置	1	車両及び運搬具	3	工具、器具及び備品	4	土地	2	計	141	<p>※8 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賃貸用建設機械</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30</td> </tr> </table>	賃貸用建設機械	11百万円	建物	1	構築物	0	機械及び装置	8	車両及び運搬具	1	工具、器具及び備品	9	計	30
賃貸用建設機械	122百万円																														
建物	8																														
構築物	0																														
機械及び装置	1																														
車両及び運搬具	3																														
工具、器具及び備品	4																														
土地	2																														
計	141																														
賃貸用建設機械	11百万円																														
建物	1																														
構築物	0																														
機械及び装置	8																														
車両及び運搬具	1																														
工具、器具及び備品	9																														
計	30																														

（株主資本等変動計算書関係）

当事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）				
1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項				
	前事業年度末 株式数	当事業年度増加 株式数	当事業年度減少 株式数	当事業年度末 株式数
普通株式	13,141株	2,607株	一株	15,748株
（注）自己株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。				

（有価証券関係）

前事業年度末（平成18年3月31日現在）及び当事業年度末（平成19年3月31日現在）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

（リース取引関係）

前事業年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）	当事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 （百万円）</th> <th>減価償却累計額相当額 （百万円）</th> <th>期末残高相当額 （百万円）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用建設機械</td> <td>15,538</td> <td>4,422</td> <td>11,115</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1,531</td> <td>326</td> <td>1,204</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17,069</td> <td>4,749</td> <td>12,320</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 （百万円）	減価償却累計額相当額 （百万円）	期末残高相当額 （百万円）	賃貸用建設機械	15,538	4,422	11,115	機械及び装置	1,531	326	1,204	合計	17,069	4,749	12,320	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 （百万円）</th> <th>減価償却累計額相当額 （百万円）</th> <th>期末残高相当額 （百万円）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用建設機械</td> <td>20,137</td> <td>6,799</td> <td>13,338</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1,814</td> <td>547</td> <td>1,267</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>21,951</td> <td>7,345</td> <td>14,605</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 （百万円）	減価償却累計額相当額 （百万円）	期末残高相当額 （百万円）	賃貸用建設機械	20,137	6,799	13,338	機械及び装置	1,814	547	1,267	合計	21,951	7,345	14,605
	取得価額相当額 （百万円）	減価償却累計額相当額 （百万円）	期末残高相当額 （百万円）																														
賃貸用建設機械	15,538	4,422	11,115																														
機械及び装置	1,531	326	1,204																														
合計	17,069	4,749	12,320																														
	取得価額相当額 （百万円）	減価償却累計額相当額 （百万円）	期末残高相当額 （百万円）																														
賃貸用建設機械	20,137	6,799	13,338																														
機械及び装置	1,814	547	1,267																														
合計	21,951	7,345	14,605																														
② 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																																
<table> <tr> <td>1年以内</td> <td>2,347百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>10,174</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,521</td> </tr> </table>	1年以内	2,347百万円	1年超	10,174	合計	12,521	<table> <tr> <td>1年以内</td> <td>3,113百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>11,746</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,859</td> </tr> </table>	1年以内	3,113百万円	1年超	11,746	合計	14,859																				
1年以内	2,347百万円																																
1年超	10,174																																
合計	12,521																																
1年以内	3,113百万円																																
1年超	11,746																																
合計	14,859																																
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																
<table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,353百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,088</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>322</td> </tr> </table>	支払リース料	2,353百万円	減価償却費相当額	2,088	支払利息相当額	322	<table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,115百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,757</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>382</td> </tr> </table>	支払リース料	3,115百万円	減価償却費相当額	2,757	支払利息相当額	382																				
支払リース料	2,353百万円																																
減価償却費相当額	2,088																																
支払利息相当額	322																																
支払リース料	3,115百万円																																
減価償却費相当額	2,757																																
支払利息相当額	382																																
④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額をリース契約上に残価保証の取り決めのあるものは当該残価保証額、それ以外のものは零とする定額法によっております。	同左																																
⑤ 利息相当額の算定方法	⑤ 利息相当額の算定方法																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">136百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">282</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">86</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">10</td></tr> <tr><td>建設仮設材評価損</td><td style="text-align: right;">46</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">330</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">253</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">86</td></tr> <tr><td>セール・アンド・リースバック取引</td><td style="text-align: right;">139</td></tr> <tr><td>前受収益</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">449</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,820</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> <tr><td>買換資産特定積立金</td><td style="text-align: right;">29</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">200</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">238</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,582</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	136百万円	賞与引当金	282	未払事業税	86	未払事業所税	10	建設仮設材評価損	46	会員権評価損	330	退職給付引当金	253	役員退職慰労引当金	86	セール・アンド・リースバック取引	139	前受収益	0	その他有価証券評価差額金	0	その他	449	繰延税金資産小計	1,820	特別償却準備金	8	買換資産特定積立金	29	その他有価証券評価差額金	200	その他	1	繰延税金負債小計	238	繰延税金資産の純額	1,582	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">192百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">289</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">75</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">10</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">286</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">176</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">87</td></tr> <tr><td>セール・アンド・リースバック取引</td><td style="text-align: right;">153</td></tr> <tr><td>前受収益</td><td style="text-align: right;">44</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">44</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">257</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,568</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>買換資産特定積立金</td><td style="text-align: right;">29</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">127</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">163</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,405</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	192百万円	賞与引当金	289	未払事業税	75	未払事業所税	10	会員権評価損	286	退職給付引当金	176	役員退職慰労引当金	87	セール・アンド・リースバック取引	153	前受収益	44	その他有価証券評価差額金	44	その他	257	繰延税金資産小計	1,568	特別償却準備金	1	買換資産特定積立金	29	その他有価証券評価差額金	127	その他	6	繰延税金負債小計	163	繰延税金資産の純額	1,405
貸倒引当金損金算入限度超過額	136百万円																																																																										
賞与引当金	282																																																																										
未払事業税	86																																																																										
未払事業所税	10																																																																										
建設仮設材評価損	46																																																																										
会員権評価損	330																																																																										
退職給付引当金	253																																																																										
役員退職慰労引当金	86																																																																										
セール・アンド・リースバック取引	139																																																																										
前受収益	0																																																																										
その他有価証券評価差額金	0																																																																										
その他	449																																																																										
繰延税金資産小計	1,820																																																																										
特別償却準備金	8																																																																										
買換資産特定積立金	29																																																																										
その他有価証券評価差額金	200																																																																										
その他	1																																																																										
繰延税金負債小計	238																																																																										
繰延税金資産の純額	1,582																																																																										
貸倒引当金損金算入限度超過額	192百万円																																																																										
賞与引当金	289																																																																										
未払事業税	75																																																																										
未払事業所税	10																																																																										
会員権評価損	286																																																																										
退職給付引当金	176																																																																										
役員退職慰労引当金	87																																																																										
セール・アンド・リースバック取引	153																																																																										
前受収益	44																																																																										
その他有価証券評価差額金	44																																																																										
その他	257																																																																										
繰延税金資産小計	1,568																																																																										
特別償却準備金	1																																																																										
買換資産特定積立金	29																																																																										
その他有価証券評価差額金	127																																																																										
その他	6																																																																										
繰延税金負債小計	163																																																																										
繰延税金資産の純額	1,405																																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.54%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.69</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.91</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.22</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4.56</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50.10</td></tr> </table>	法定実効税率	39.54%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	5.69	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.91	住民税均等割	1.22	その他	4.56	税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.10	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.54%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">6.02</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△1.50</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.33</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.59</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46.98</td></tr> </table>	法定実効税率	39.54%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	6.02	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.50	住民税均等割	1.33	その他	1.59	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.98																																														
法定実効税率	39.54%																																																																										
(調整)																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.69																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.91																																																																										
住民税均等割	1.22																																																																										
その他	4.56																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.10																																																																										
法定実効税率	39.54%																																																																										
(調整)																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.02																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.50																																																																										
住民税均等割	1.33																																																																										
その他	1.59																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.98																																																																										

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり 純資産額	699.30円	735.59円
1株当たり 当期純利益	52.49円	52.16円
1株当たり当期純利益の 算定上の基礎	当期純利益 1,956百万円 普通株主に帰属し ない金額 ( 44百万円 (うち利益処分 による役員賞与金) ( 44百万円)	当期純利益 1,900百万円 普通株主に帰属し ない金額 —
	普通株式に係る当 期純利益 1,912百万円 期中平均株式数 36,425千株	普通株式に係る当 期純利益 1,900百万円 期中平均株式数 36,422千株
潜在株式調整後1株当 り当期純利益	新株予約権等潜在株式がないため記載して おりません。	新株予約権等潜在株式がないため記載して おりません。



役 員 の 異 動

(平成 19 年 6 月 28 日付)

1. 新任取締役候補

取 締 役            岩 本 宣 彦            (現 常勤顧問)

取 締 役            佐 藤 憲 也            (現 理事 第 2 営業本部長、兼日本海営業本部長)

取 締 役            横 瀬 力            (現 理事 大阪営業本部副本部長)

取 締 役            田 中 増 男            (現 理事 第 5 営業本部第 4 営業部長)

2. 役付取締役

取締役会長 (代表取締役)            寺 尾 主            (現 取締役社長)

取締役社長 (代表取締役)            岩 本 宣 彦            (現 常勤顧問)

\* 取締役会長、取締役社長の人事については平成 19 年 2 月 8 日付けで発表しております。

3. 退任予定取締役

林 誠            (現 取締役、兼 株式会社レクノス 取締役社長)

\* (株)レクノス取締役社長は留任